

# 介護サービスに対する 家族介護者の意識と評価に関する分析

ファン ゴンラン セキタ ヤスヨシ  
黄 京蘭\*1 関田 康慶\*2

**目的** (1)介護保険導入前後における介護の社会化に関する家族介護者(以下「介護者」)の意識変化について明らかにする。(2)介護者の介護負担感軽減の程度を明らかにする。(3)介護の社会化に関する介護者の意識(「家族介護重視」「抵抗感」「世間体」と介護負担感軽減程度の関連性を明らかにする。

**方法** 介護の社会化に関する介護者の意識と介護負担感軽減程度の関連性を「介護者の意識と評価DB001」データベース(2001年作成、介護者735名)を用いて分析する。分析項目は、前記の3つの介護者意識と介護負担感軽減の程度、介護者および要介護者の属性である。介護保険導入前後の意識変化を明らかにするために、導入前後の意識をクロス分析し、 $\chi^2$ 検定を行った。また、介護者の意識と介護負担感軽減程度の関連性を明らかにするために、介護者の意識を4群(「家族中心の介護」群、「介護の社会化肯定」群、「介護の社会化肯定へ変化」群、「家族中心の介護へ変化」群)に分け、分布関数分析を行った。

**結果** 介護者の大部分が女性であり、65歳以上の介護者の34.8%が老老介護の状態であった。介護者の46.7%が「1日中ほとんど介護している」と回答し、重度(要介護度4, 5)の要介護者を抱えている介護者も全体の5割を超えていた。介護保険のサービス利用により、介護者の意識は家族中心の介護観から介護の社会化を肯定する介護観に有意に変化していた( $p < 0.01$ )。同サービス利用により介護負担感が減ったと評価した介護者は全体の半数以上であった。介護者の意識と介護負担感軽減程度の関連分析では、3つの介護者意識ともに、「介護の社会化肯定へ変化」群が他の群より介護負担感が減っていることが判明した。

**結論** 介護者が家族の絆を大切にしながら在宅介護を続けるために、介護負担を少しでも軽減することを目的としている家族介護支援事業の実施市町村の拡大や、事業対象者に対する広報活動、緊急時のショートステイ、小規模多機能施設の整備や活用などが求められる。また、従来の物理的支援に加え、精神的な支援など様々な活動を行うソーシャルサポートネットワークの地域支援情報システムの整備、活用、運営が必要であり、その拠点として在宅介護支援センターの整備や活動が重要である。ケアマネジャーには地域資源の有効な利用、地域社会との連携や統合などの機能向上が求められる。

**キーワード** 介護保険、介護の社会化、家族介護者、介護者意識、介護負担感、精神的支援

## I はじめに

本研究の目的は、次のとおりである。(1)介護

保険導入前後における介護の社会化に関する家族介護者(以下「介護者」)の意識変化について明らかにする。(2)介護サービス利用による介護

\* 1 東北大学大学院経済学研究科博士後期課程 \* 2 同大学院教授

者の介護負担感軽減の程度を明らかにする。(3) 介護の社会化に関する介護者の意識と介護負担感軽減の関連性を明らかにする。ここで「介護の社会化」とは、介護を家族だけではなく家族と社会と一緒に支える考え方をいう。介護者の評価に関しては、介護負担感軽減の程度を用いる。

在宅介護における家族介護力は、重要な社会資源として認識されているが<sup>1)</sup>、介護者の視点に立った研究は少ない。介護者が家族の絆を大切にしながら在宅介護を継続するためには、介護負担感軽減は不可欠である。介護負担感を決定する要因として、介護者の介護時間、健康状態、要介護者との人間関係などが挙げられている<sup>2)-5)</sup>。しかし、介護の社会化に関する介護者の意識と介護負担感との関連性を明らかにする研究はあまり見られない。

本研究では、介護者を研究対象にし、介護の社会化に関する介護者の意識に焦点をあてて、介護負担感軽減との関連性を明らかにする。

本研究の意義は次のとおりである。(1)介護保険導入前後の介護者の意識分析により、介護保険の目標である介護の社会化がどの程度達成されたのかを明らかにできる。(2)介護者の現状分析により、どのような介護状況の介護者がどのような介護意識を持っているかを知ることができる。(3)介護者の現状分析により、介護者の介護状況が介護負担感に及ぼす影響を明らかにできる。(4)介護者の意識と介護負担感軽減程度の関連分析により、現行介護保険で保障されている物理的な介護サービスだけでなく、介護者の心のケアや教育などの精神的な支援の必要性について明らかにできる。これらの意義から、家族介護者の介護負担感軽減のための政策や事業の設計に参考になる提言が可能となる。

## II 研究方法

介護者の介護意識と介護負担感軽減程度の関連性を根拠に基づいて明らかにするために、データベースを用いて分析する。

### (1) データベースの構成

分析に用いるデータベースの名称は「介護者の意識と評価DB001」(以下「DB001」)で、開発・管理者は東北大学大学院経済学研究科福祉経済設計講座である。「DB001」は、介護保険における介護者の意識と実態に関する調査に基づいて整備されており、介護保険導入前後の介護サービス利用状況67項目、介護サービスおよび事業所の選択37項目、利用サービスに対する介護者の満足度17項目、介護保険導入前後の介護者の意識24項目、介護負担感軽減程度1項目、介護者の属性12項目、要介護者の属性9項目、調査に関する評価6項目で構成され、在宅介護者735名のデータが蓄積されている。「DB001」の特徴は、介護者の介護保険導入前後の意識変化、介護負担感、介護者の満足度など、介護者に関する広範囲な介護状況を包含している点である。

### (2) 介護保険における介護者の意識と実態に関する調査の概要

調査は、2001年8月～9月、宮城県の3市で行った。在宅介護サービスの質の向上と介護サービス評価のあり方に向けて、介護者の意識と実態を把握することを目的としている。個人情報保護の点から、要介護者や介護者に関する情報の入手が困難なため、居宅介護サービス事業所経由でアンケート調査を行った。居宅サービス事業所団体の協力を得て、135事業所に調査票・プロトコルなどを送付し、調査協力の得られた60事業所から調査票735部を回収した。調査はプロトコルに基づいて同一方法で行われ、プロトコルには、“介護者をランダムに選定すること。ヘルパーや訪問看護師が調査依頼をする前に内容を説明し、介護者の了解を得ること。ヘルパーや訪問看護師によるバイアス回避のため、介護者が記入後、調査票に封をしてヘルパーや訪問看護師に渡すこと。回答内容は統計処理されるため個人情報保護されること”などが書かれている。

## (3) 分析対象

データベースの分析対象は、すべての介護者である。分析項目は、介護の社会化に関する意識と介護負担感軽減程度、介護者および要介護者の属性である。分析に取り上げた介護者の意識は、「介護は家族がすべきである」(以下「家族介護重視」)、「他人を家に入れるのに抵抗感がある」(以下「抵抗感」)、「介護サービスを利用

するのに世間体が気になる」(以下「世間体」)の3つである。

## (4) 分析方法

介護保険導入による介護の社会化に関する介護者の意識を明らかにするために、前記の3つの意識(「家族介護重視」「抵抗感」「世間体」)を介護保険導入前と導入後でクロス分析し、 $\chi^2$ 検定を行う。介護負担感軽減程度と介護者および要介護者の属性の関連分析では、相関分析を行う。介護者の意識と介護負担感軽減程度の関連性を明らかにするために、3つの意識をそれぞれ、①介護保険導入前後、家族中心の介護観を示す介護者群(「家族中心の介護」群)、②介護保険導入前後、介護の社会化を肯定する介護観を示す介護者群(「介護の社会化肯定」群)、③介護保険導入により家族中心の介護観から介護の社会化肯定へ変化した介護者群(「介護の社会化肯定へ変化」群)、④介護保険導入により介護の社会化肯定から家族中心の介護観へ変化した介護者群(「家族中心の介護へ変化」群)の4群に分け、分布関数分析<sup>※1</sup>を行う。

## III 分析結果

## (1) 介護者の介護実態分析結果

表1に、介護者と要介護者の属性を示した。介護者の男女割合は、男性162名(22.4%)、女性562名(77.6%)。平均年齢は61歳で、65歳以上の介護者は37.4%(n=704)。要介護者の男女割合は、男性271名(37.4%)、女性454名(62.6%)。要介護者の平均年齢80.5歳で、75歳以上の割合は73.6%(n=723)。65歳以上の介護者で75歳以上の要介護者を抱えている割合は34.8%(n=258)。要介護度4以上の要介護者を抱えている割合は56.0%(n=718)であった。1日中ほとんどの時間を介護している介護者が46.7%(n=703)であり、3年以上長期間介護をしている介護者が53.3%(n=724)であった。要介護者の介護者との続柄は、「母」が30.5%(n=718)で、次が「夫」「義母」「妻」の順であった。nの数値は%算出の分母である。データベースを用いた条

表1 介護者と要介護者の属性

## (1) 介護者

	人数(%)
性別(n=724)	
男性	162(22.4)
女性	562(77.6)
65歳基準年齢(n=704)	
65歳未満	441(62.6)
65歳以上	263(37.4)
75歳基準年齢(n=704)	
75歳未満	602(85.5)
75歳以上	102(14.5)
介護期間(n=724)	
1年未満	129(17.8)
1年以上3年未満	209(28.9)
3年以上5年未満	126(17.4)
5年以上	260(35.9)
介護時間(n=703)	
必要なときだけ	200(28.4)
3～4時間くらい	67(9.5)
半日くらい	108(15.4)
ほとんど1日中	328(46.7)
要介護者の介護者との続柄(n=718)	
夫	173(24.1)
妻	79(11.0)
義父	28(3.9)
義母	120(16.7)
父	53(7.4)
母	219(30.5)
その他	46(6.4)

## (2) 要介護者

	人数(%)
性別(n=725)	
男性	271(37.4)
女性	454(62.6)
65歳基準年齢(n=723)	
65歳未満	56(7.7)
65歳以上	667(92.3)
75歳基準年齢(n=723)	
75歳未満	191(26.4)
75歳以上	532(73.6)
要介護者の要介護度(n=718)	
要支援	26(3.6)
要介護度1	82(11.4)
要介護度2	119(16.6)
要介護度3	89(12.4)
要介護度4	131(18.2)
要介護度5	271(37.7)

件検索をしているため、集団の割合の分母の数が異なることがある。

この分析結果により、介護者の大部分が女性で、65歳以上の介護者の34.8%が老老介護の状態であることがわかった。介護者の約5割が1日のほとんどを介護に費やしていて、要介護度4以上の要介護者を介護していることが判明した。

## (2) 介護の社会化に関する介護者意識の分析結果

### 1) 「家族介護重視」に関する介護者意識の分析結果

介護保険導入前は家族中心の介護観を示していた介護者の54.1% (n=329) が、介護保険導入により介護の社会化を肯定する介護観に変化した ( $p < 0.01$ )。導入前から介護の社会化を肯定していた介護者の98.2% (n=274) は、導入後も同じ介護観を示した。したがって、介護保険導入後、介護者は家族中心の介護観から介護の社会化を肯定する介護観の方に有意に変化していることが明らかになった ( $p < 0.01$ )。

家族中心の介護観から介護の社会化を肯定する介護観へ意識変化した介護者は、男性介護者より女性介護者の方が有意に多かった ( $p < 0.05$ )。また、要介護者の要介護度が重いほど ( $p < 0.05$ )、介護時間が長いほど ( $p < 0.05$ )、家族中心の介護観を有意に示した。

### 2) 「抵抗感」に関する介護者意識の分析結果

介護保険導入により、導入前は他人を家に入れることに抵抗感を抱いていた介護者の55.8% (n=319) が、抵抗感を感じなくなっていた。また、導入前から抵抗感を感じなかった介護者の99.0% (n=286) が導入後も同様に抵抗感を感じていなかった。介護保険導入により、他人を家に入れることに関する介護者の意識は、抵抗感軽減の方に有意に変化した ( $p < 0.01$ )。介護期間が短い介護者ほど ( $p < 0.05$ )、介護者の健康状態が悪いほど ( $p < 0.1$ )、「抵抗感なし」へ有意に意識変化した。

### 3) 「世間体」に関する介護者意識の分析結果

介護保険導入により、介護サービスの利用に世間体が気になっていた介護者の77.9% (n=104) が、世間体を気にしなくなった。導入前に「世

間体は気にならない」と回答した介護者は、導入後も同一の考え方を示した。介護保険導入により、「世間体」に関する介護者の意識は世間体を気にしない方に有意に変化した ( $p < 0.01$ )。「世間体」に関する意識変化と介護者および要介護者の属性との関連分析では、有意な関連性はみられず、8割の介護者が世間体を気にしていなかった。

## (3) 介護サービス利用による介護者の介護負担感軽減分析結果

介護者の介護負担感軽減程度に5段階リッカートスケールを適用した。介護者の26.0%が「減っている」と回答し、「やや減っている」が32.9%、「どちらともいえない」が16.7%、「あまり減っていない」が11.8%、「減っていない」が12.6%であった (n=712)。「やや減っている」を含め、介護者の5割強が介護保険のサービス利用により介護負担感が軽減したと評価していた。介護者および要介護者の属性と介護負担感軽減程度との相関分析では、相関係数が  $r = -0.174$  で、介護時間が短いほど ( $p < 0.01$ )、軽度の要介護者を抱えている介護者ほど ( $p < 0.01$ )、介護負担感が軽減していた。

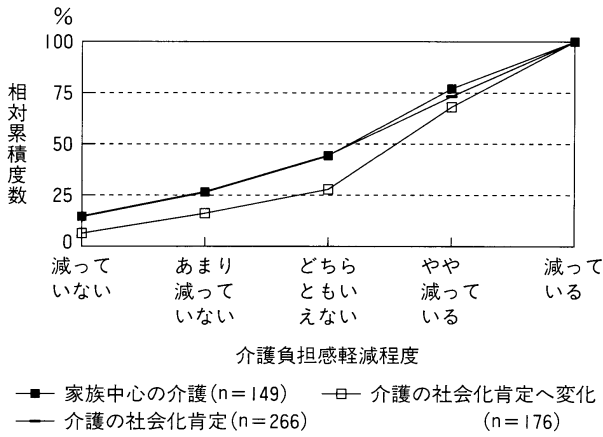
## (4) 介護者の意識と介護負担感軽減程度の関連分析結果

介護者の意識と介護負担感軽減程度との関連性に関して分布関数分析を行った。介護者の意識を4群に分けたが、「家族中心の介護へ変化」群の数は5名以下と少なかったので分析対象から除外した。介護者の意識変化により分類した介護者群と介護サービス利用量との関連分析では、有意な関連性はみられなかった ( $p > 0.1$ )。

### 1) 介護者の意識「家族介護重視」と介護負担感軽減程度の分布関数分析結果

図1に、「家族介護重視」に関する介護者意識3群の介護負担感軽減程度の分布関数を示した。「介護の社会化肯定へ変化」群が、他の介護者群より介護負担感が軽減していた。「家族中心の介護」群と「介護の社会化肯定」群は、介護負担感軽減程度について同じ傾向を示していた。

図1 介護者意識「家族介護重視」の介護負担感軽減程度の分布関数



25パーセントイルでは、「介護の社会化肯定へ変化」群は「どちらともいえない」付近を、他の介護者群は「あまり減っていない」を示した。中央値では、「介護の社会化肯定へ変化」群は「どちらともいえない」と「やや減っている」の中央付近を、他の介護者群は「どちらともいえない」付近を示した。75パーセントイルでは、「介護の社会化肯定へ変化」群は、「やや減っている」から1/5程度「減っている」の方に位置している。「家族中心の介護」群と「介護の社会化肯定」群は「やや減っている」を示した。「介護の社会化肯定へ変化」群の散らばりは他の群より小さかった。介護負担感軽減の程度が低かったところで介護者の意識により評価が異なっていた。

2) 介護者の意識「抵抗感」と介護負担感軽減程度の分布関数分析結果

図2に、「抵抗感」に関する介護者の意識3群の介護負担感軽減程度の分布関数を示した。「抵抗感なしへ変化」群（「介護の社会化肯定へ変化」群）が、他の介護者群より介護サービス利用による介護負担感軽減程度が全体的に高かった。以下、「抵抗感なし」群（「介護の社会化肯定」群）、「抵抗感あり」群（「家族中心の介護」群）の順で介護負担感が軽減している傾向がみられた。25パーセントイルでは、「抵抗感なしへ変化」群は「どちらともいえない」付近を示したものの、「抵抗感なし」群は「あまり減っていない」を、「抵抗感あり」群は「減っていない」と「あまり減っていない」の中央付近を示した。中央値では、「抵抗感なしへ変化」群は「どちらとも

図2 介護者意識「抵抗感」の介護負担感軽減程度の分布関数

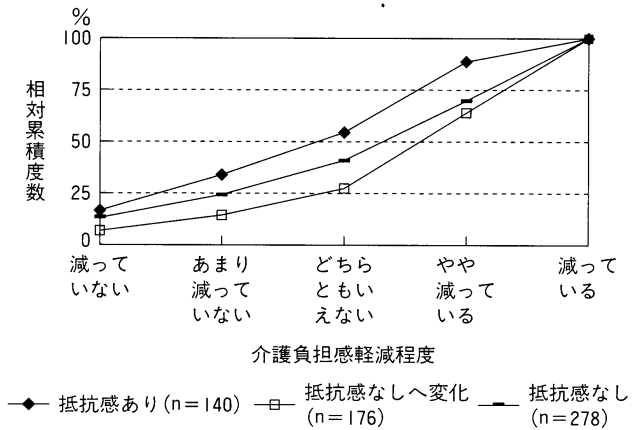
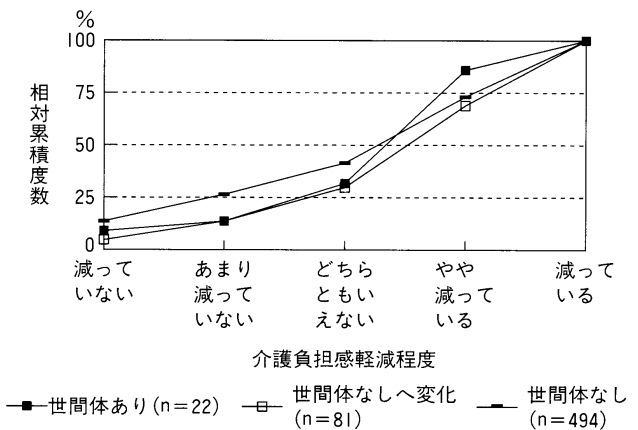


図3 介護者意識「世間体」の介護負担感軽減程度の分布関数



いえない」と「やや減っている」の中央付近を、「抵抗感なし」群は「どちらともいえない」から1/5程度「やや減っている」の方に位置している。「抵抗感あり」群は「どちらともいえない」から1/5程度「あまり減っていない」方向を示した。75パーセントイルでは、「抵抗感なしへ変化」群と「抵抗感なし」群は「やや減っている」付近を、「抵抗感あり」群は「やや減っている」から2/5程度「どちらともいえない」方向を示した。「抵抗感なしへ変化」群の分散が他の群より小さかった。介護負担感軽減の程度は意識により差がみられたが、軽減していないところで差がもっと大きかった。

3) 介護者の意識「世間体」と介護負担感軽減程度の分布関数分析結果

図3に、「世間体」に関する介護者の意識3群の介護負担感軽減程度の分布関数を示した。25パーセントイルでは、「世間体なしへ変化」群（「介護の社会化肯定へ変化」群）と「世間体あり」群（「家族中心の介護」群）は「どちらともい

ない」から1/5程度「あまり減っていない」方向を示した。「世間体なし」群（「介護の社会化肯定」群）は「あまり減っていない」を示した。中央値では、「世間体なしへ変化」群は「どちらともいえない」と「やや減っている」の中央付近を、「世間体あり」群と「世間体なし」群は「どちらともいえない」から2/5程度「やや減っている」方向を示した。75パーセンタイルでは、「世間体なしへ変化」群は「やや減っている」から1/5程度「減っている」方向を、「世間体なし」群は「やや減っている」を示し、「世間体あり」群は「やや減っている」から1/5程度「どちらともいえない」の方に位置している。「世間体あり」群の介護負担感軽減程度の散らばりが他の群より小さかった。

#### IV 考 察

介護者実態の分析では、重度の要介護度者を抱えている介護者が56.0%、65歳以上の介護者で老老介護の割合が34.8%であり、在宅介護の大変さが読み取れる。介護保険導入により介護の社会化に意識変化した介護者を合わせると、6割以上の介護者が介護の社会化を肯定していることが判明した。「介護の社会化」という介護保険の設計目標が介護者の意識の中である程度達成されていると考えられる。

介護は家庭がすべきであると考えている介護者の多くは、長時間、重度の要介護者を介護していた。このような介護者には、要介護者を介護することは使命であり、生きがいの考え方があるのだろう。家族間の絆を大切に、継続的に在宅介護を可能にする支援方法として、介護者のニーズに合わせたサービス提供に加えて、家族介護者交流事業を実施する市町村の拡大（2003年現在、全国の41.6%実施<sup>7)</sup>）が考えられる。また、多くの介護者が利用できるように、市政便りやTV放送を利用した広報などが必要である<sup>8)9)</sup>。このような支援策で、介護者がリフレッシュ時間をもつことにより、介護負担感は軽減すると考えられ、また、介護疲れで起こりうる虐待の防止にもつながる。

介護者の介護負担感軽減程度と介護者および要介護者の属性との関連分析から、重度の要介護者より軽度の要介護者を抱えている介護者の方が介護負担感が減っていることが明らかになった。重度の要介護者は、長時間、長期間介護が必要であるため、介護保険サービスがあっても介護者が介護負担感を感じている可能性がある。このことは、家族の休養などでもできるショートステイ利用希望が他の介護サービスより多く<sup>10)11)</sup>、要介護度が重くなるほど利用量が増加していること<sup>12)</sup>などからうかがえる。しかし、一般のショートステイの利用は、計画的な利用が多く、空き情報の一元化がなされていないこと、緊急時利用の困難性や利用後要介護者が在宅に戻りにくいなどの問題点がある<sup>12)</sup>。そこで、在宅と施設間、特に在宅への行き来がしやすく、多様な医療・介護機能ユニットを統合したサービスが利用可能な小規模多機能施設<sup>12)</sup>の整備や活用が考えられる。

介護の社会化に関する3つの介護者の意識と介護負担感軽減程度との関連分析では、介護サービス利用量はほとんど同じであるにもかかわらず、「介護の社会化肯定へ変化」群が他の群より介護サービス利用によって介護負担感が減っていることが明らかになった。この結果から、介護の社会化を肯定する意識が介護負担感軽減の程度と関連していることが判明した。しかし、介護者の意識が変化してから介護サービスを利用するようになり介護負担感が軽減したのか、介護負担感が軽減したから介護者の意識が変化したのかまでは明らかになっていない。現行介護保険では、要介護者の要介護度改善や、介護者の介護負担感軽減などに向けて様々なサービスを提供している。しかし、介護意識変化のための教育など精神的な支援はあまり行われていない。介護者が介護に関する心配や悩みを相談できる相手が介護保険導入前よりも導入後減っているという報告もある<sup>10)</sup>。介護者の精神的な支援のためには、継続的で利用しやすい支援事業の計画や実施が必要であり、インフォーマルな資源の有効な活用が求められる。介護者のサポートネットワーク（介護者の隣人や知人など）、

ない」から1/5程度「あまり減っていない」方向を示した。「世間体なし」群（「介護の社会化肯定」群）は「あまり減っていない」を示した。中央値では、「世間体なしへ変化」群は「どちらともいえない」と「やや減っている」の中央付近を、「世間体あり」群と「世間体なし」群は「どちらともいえない」から2/5程度「やや減っている」方向を示した。75パーセンタイルでは、「世間体なしへ変化」群は「やや減っている」から1/5程度「減っている」方向を、「世間体なし」群は「やや減っている」を示し、「世間体あり」群は「やや減っている」から1/5程度「どちらともいえない」の方に位置している。「世間体あり」群の介護負担感軽減程度の散らばりが他の群より小さかった。

#### IV 考 察

介護者実態の分析では、重度の要介護度者を抱えている介護者が56.0%、65歳以上の介護者で老老介護の割合が34.8%であり、在宅介護の大変さが読み取れる。介護保険導入により介護の社会化に意識変化した介護者を合わせると、6割以上の介護者が介護の社会化を肯定していることが判明した。「介護の社会化」という介護保険の設計目標が介護者の意識の中である程度達成されていると考えられる。

介護は家庭がすべきであると考えている介護者の多くは、長時間、重度の要介護者を介護していた。このような介護者には、要介護者を介護することは使命であり、生きがいの考えがあるのだろう。家族間の絆を大切に、継続的に在宅介護を可能にする支援方法として、介護者のニーズに合わせたサービス提供に加えて、家族介護者交流事業を実施する市町村の拡大（2003年現在、全国の41.6%実施<sup>7)</sup>）が考えられる。また、多くの介護者が利用できるように、市政便りやTV放送を利用した広報などが必要である<sup>8)</sup>。このような支援策で、介護者がリフレッシュ時間をもつことにより、介護負担感は軽減すると考えられ、また、介護疲れで起こりうる虐待の防止にもつながる。

介護者の介護負担感軽減程度と介護者および要介護者の属性との関連分析から、重度の要介護者より軽度の要介護者を抱えている介護者の方が介護負担感が減っていることが明らかになった。重度の要介護者は、長時間、長期間介護が必要であるため、介護保険サービスがあっても介護者が介護負担感を感じている可能性がある。このことは、家族の休養などもできるショートステイ利用希望が他の介護サービスより多く<sup>10)11)</sup>、要介護度が重くなるほど利用量が増加していること<sup>12)</sup>などからうかがえる。しかし、一般のショートステイの利用は、計画的な利用が多く、空き情報の一元化がなされていないこと、緊急時利用の困難性や利用後要介護者が在宅に戻りにくいなどの問題点がある<sup>12)</sup>。そこで、在宅と施設間、特に在宅への行き来がしやすく、多様な医療・介護機能ユニットを統合したサービスが利用可能な小規模多機能施設<sup>12)</sup>の整備や活用が考えられる。

介護の社会化に関する3つの介護者の意識と介護負担感軽減程度との関連分析では、介護サービス利用量はほとんど同じであるにもかかわらず、「介護の社会化肯定へ変化」群が他の群より介護サービス利用によって介護負担感が減っていることが明らかになった。この結果から、介護の社会化を肯定する意識が介護負担感軽減の程度と関連していることが判明した。しかし、介護者の意識が変化してから介護サービスを利用するようになり介護負担感が軽減したのか、介護負担感が軽減したから介護者の意識が変化したのかまでは明らかになっていない。現行介護保険では、要介護者の要介護度改善や、介護者の介護負担感軽減などに向けて様々なサービスを提供している。しかし、介護意識変化のための教育など精神的な支援はあまり行われていない。介護者が介護に関する心配や悩みを相談できる相手が介護保険導入前よりも導入後減っているという報告もある<sup>10)</sup>。介護者の精神的な支援のためには、継続的で利用しやすい支援事業の計画や実施が必要であり、インフォーマルな資源の有効な活用が求められる。介護者のサポートネットワーク（介護者の隣人や知人など）、

地域に散在しているソーシャルサポートネットワーク（ボランティア・NPOなど）の資源や活動のデータベース化による支援情報システムの構築が必要である。この支援情報システムは24時間対応のコンピュータサービスを必要とするので、支援情報システムの構築、活用、運営の拠点としては、在宅介護支援センターが適切である。ケアマネジャーには、介護保険制度枠内の資源だけではなく、地域資源の情報確保またはソーシャルサポートネットワークの連携や統合、活用機能を期待したい。このような役割を果たすためにケアマネジャーの質の向上が求められる。

## V ま と め

(1) 介護保険導入前後の介護者意識変化に関する分析の結果、介護者の意識（「家族介護重視」「抵抗感」「世間体」）は、家族中心の介護観から介護の社会化を肯定する介護観にそれぞれ有意に変化した（ $p < 0.01$ ）

(2) 介護者の5割強が介護サービス利用により介護負担感が減っていると評価した。介護時間が短いほど（ $p < 0.01$ ）、軽度の要介護者を抱えている介護者ほど（ $p < 0.01$ ）、介護負担感が減っていた。

(3) 介護者の意識と介護負担感軽減程度との関連分析結果では、「介護の社会化肯定へ変化」群が他の群より介護サービス利用によって介護負担感が軽減していることが明らかになった。介護者の介護負担感軽減程度は、介護の社会化を肯定する意識と関連性があることが判明した。介護者の介護負担感軽減のためには、物理的な支援とともに精神的な支援が必要である。

(4) 介護者が家族の絆を大切にしながら、在宅介護を継続できるような環境整備が必要である。そのためには、家族介護支援事業の実施市町村の拡大や、緊急ショートステイ、小規模多機能施設の整備と活用が求められる。

(5) 精神的な支援など様々な活動を行うソーシャルサポートネットワークの支援情報システムの整備、活用、運営が必要であり、その拠点

として在宅介護支援センターの整備、活用が重要である。ケアマネジャーには、介護サービス資源のみならず、地域資源の確保、活用や地域社会との連携、統合などを活用できる質の向上が求められる。

### 注1

分布関数分析<sup>6)</sup>：各回答者の点数について低い点数から累積して100%になるまでの曲線をいう。相対累積パーセントを縦軸に、点数を横軸にし、分布関数を作成する。分布関数は、確率分布、ヒストグラムを比較するより安定性があり、複数の属性間の比較分析が容易である。本研究では、リッカートスケールを点数化し、分布関数分析を行う。

### 注2

小規模多機能施設<sup>13)</sup>：在宅介護と施設介護の中間として位置づけられる。医療・介護機能ユニットが統合された施設。

## 文 献

- 1) 萩原清子. 家族ネットワークの現状と生活の質. 季刊・社会保障研究 1993; 29(2): 121-30.
- 2) 安梅勅江. 地域社会の変化と地域・家族の介護力. 社会福祉研究 1990; 48: 19-24.
- 3) 安梅勅江. 介護負担感からみた保健福祉支援ニーズ. 季刊・社会保障研究 1993; 29(2): 115-20.
- 4) 桑原裕一, 鷲尾昌一, 荒井由美子, 他. 要介護高齢者を介護する家族の負担感とその関連要因: 福岡京築地区における介護保険制度発足前後の比較. 保健医療科学 2002; 51(3): 154-67.
- 5) 黄京蘭, 関田康慶. 介護サービス利用による家族介護者の介護負担感軽減に関する分析. 日本ケアマネジメント学会第2回研究大会研究報告概要集 2003; 151.
- 6) 関田康慶, 他. 診療報酬改定影響率の測定方法と分布関数分析. 病院管理 1994; 31(2): 137-47.
- 7) 厚労省. 全国介護保険担当課長会議資料（介護保険事務調査結果）. 2003.9.
- 8) 糟谷昌志, 関田康慶, 他. TVメディアを利用した介護保険制度の理解度変化および介護保険制度利用意向に及ぼす影響に関する研究(1)―放送前後における制度理解度変化の分析. 医療情報学 2000; 20(Supplement2): 768-9.
- 9) 加藤由美, 関田康慶, 他. TVメディアを利用した介護保険制度の理解度変化および介護保険制度利用意向に及ぼす影響に関する研究(2)―制度理解と利用意向への影響度分析. 医療情報学 2000; 20(Supplement2): 770-1.
- 10) 東京都老人総合研究所. 介護保険制度下における要介護高齢者と介護者の実態調査報告書. 2003.
- 11) 黄京蘭. 介護保険における介護者の意識と実態に関する研究. 東北大学大学院経済学研究科修士論文 2002.
- 12) 厚労省. 第8回社会保障審議会介護保険部会議事「給付の在り方(3)」関連資料. 2004.1.
- 13) 柿沼利弘, 他. 地域密着・小規模多機能型施設および地域サテライトの設計に関する研究. 病院管理 2003; 40(Supplement): 216.